

令和6年度 第1回さいたま市行政デジタル化計画評議会 議事概要		作成日:令和6年6月24日
議 題	令和6年度 第1回さいたま市行政デジタル化計画評議会	
日 時	令和6年6月24日(月曜日) 10時30分 ~ 12時00分	
場 所	オンライン会議	
出席者 (敬称略、 順不同)	評議会委員:吉浦会長、江原副会長、加納委員、水野委員、宮下委員 事務局(デジタル改革推進部):佐藤副参事、小山内主査、川添主査、柴田主査	
欠席者 (敬称略、 順不同)	浪江委員	
議事項目	1 開会 2 会長・副会長の選任について 3 さいたま市行政デジタル化計画アクション・プランの事業評価について 4 その他 5 閉会	
公開・非公 開の別	公開	
傍聴人数	0人	
資 料	<ul style="list-style-type: none"> ・さいたま市行政デジタル化計画 ・さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン ・令和6年度さいたま市行政デジタル化計画評議会委員名簿 ・デジタル化事業の R5年度実績と R6年度の主な変更点等について ・さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン事業計画一覧 	

*** 決 定 事 項 ***

- 1 さいたま市行政デジタル化計画評議会設置要綱第5条第1項に基づき、会長に吉浦委員、副会長に江原委員が選出された。

議 事 概 要

(以下、敬称略)

■ 1 開会

■ 2 会長・副会長の選任

- ・ 会長を吉浦委員、副会長を江原委員とすることが全会一致で決定した。[決定事項]

会議の公開について

- ・ 本会議について公開とすることを確認後、傍聴希望者を確認。
→傍聴者なし。

■ 3 さいたま市行政デジタル化計画アクション・プラン(以下、「アクション・プラン」という。)の事業評価について

(1) さいたま市行政デジタル化計画評議会(以下、「評議会」という。)の概要について

事務局より、評議会の概要について説明した。

- ・評議会の設置趣旨について
 - ・さいたま市行政デジタル化計画及びアクション・プランの概要について
 - ・評議会委員について
 - ・評議会日程について
- 委員から質問等なし

(2) アクション・プランの事業評価について

事務局より、アクション・プランの事業評価について説明した。

- ・今年度評価の流れについて
- ・令和5年度末時点で計画に遅れが見られた4事業について
 - 1-1-1 「介護ワンストップサービス構築事業」
 - 2-1-1 「RPA の導入による支給申請書等入力補助業務」
 - 2-4-3 「水道メーター検針におけるリモートネットワークの導入」
 - 2-4-7 「介護認定審査会における Web 会議システム構築事業」
- ・令和6年度に目標等を見直した主な3事業について
 - 1-2-1 「公金収納チャネル多様化事業」
 - 2-2-1 「相談業務改善に向けたモバイル端末整備」
 - 3-3-1 「データ活用に関する課題解決の支援」

[質問・意見・協議等]

-
- 「2-1-1 RPA の導入による支給申請書等入力補助業務」について、AI-OCR の読み取りエラーとあるが、どういった項目を読み取っていて、どのようなエラーが出ているのかを確認したい。(江原副会長)
 - AI-OCR で読み取っている項目については、振込口座情報等である。機械の読み取り性能としては悪くなく、主に申請者死亡に伴う口座凍結による振込エラーが発生するケースが多い。(事務局)
 - AI-OCR の読み取りエラーというよりは、その後の作業におけるエラーが多いということではよいか。(江原副会長)
 - ご認識のとおりである。(事務局)
-
- 「2-4-7 介護認定審査会におけるテレビ会議システム構築事業」について、資料「事業計画一覧」では目標に対する評価が S 評価となっているが、「補足資料」では B 評価で計画どおりでないという評価となっているが誤りか。(江原副会長)
 - 目標に対する実績のみで見ると、目標値を上回っており S 評価となるが、事業全体として見ると、端末の納入遅れがあり、計画スケジュールどおりに進めることが出来なかったために B 評価としている。(事務局)
 - 事業全体評価にかかる資料はあるか(江原副会長)
 - 各事業の所管において作成する所定の様式があり、その中に事業全体の評価が記載されているが、本評議会用に加工した上で資料を作成しており、資料内に事業全体の評価を掲載していない状況である。今後、事業全体の評価についても記載する方向で考える。(事務局)
-
- 「7-1-1 学校教育 ICT 化推進事業」、「7-1-2 学校ICT化推進事業」について、各目標の「社会の課題に向き合い、課題解決に向け探求的な学習を進められた児童生徒の割合」や「ICTを活用し、課題に向き合い、課題解決に向け探求的な学習を進める意欲を高めた生徒の割合」とあるが、誰がどのように判断しているのか。(宮下委員)
 - 市内の学校の生徒を対象(全数調査)に実施した結果である。(事務局)
-
- AI-OCR や RPA について、事業計画一覧に掲載の3課以外に拡大が図れているのか。全庁向けの拡大について、デジタル改革推進部で計画しているのか。また、AI-OCR や RPA について、所管ごとに個別のシステムを使用しているのか、それとも全庁共通のシステムを利用しているのか。(水野委員)
 - AI-OCR や RPA については、令和 5 年度末時点で 44 課において導入しており、順調に拡大している。各システムについては、基本的に共通のものを利用している。(事務局)
-
- 「7-3-1 市民のICT活用スキルの向上」で、スマホ講座の回数について、令和 6 年度の目標が 15 回となっているが、増えないのか。(宮下委員)
 - 令和 6 年度については、30 回実施する予定となっている。目標値を修正する。(事務局)
 - 年度予算が記載されているが、予算要求の際には 15 回として要求しているのか。(吉浦会長)
 - 予算要求時には 30 回として要求している。目標値の修正漏れであるため修正する。(事務局)
-

- 令和5年度の実績値よりも令和6年度の目標値が低いものが見られるが、間違いなのか、それとも、予算の問題や業務内容の変更によるものなのか。(江原副会長)
 - 各事業の所管によって、様々な状況や変化があり、その状況等に応じて目標値を設定している状況である。(事務局)

- 「2-4-6 NPO 法人データベースシステムの導入」について、令和5年度が「未実現」となっているが、令和6年度において実現できるのか。見通しとしてどうなのか。(吉浦会長)
 - 本事業は既に運用が始まっているものである。運用は開始したものの、システム障害の報告を度々受けていることや、今後も改修による運用変更等が見込まれており、安定的な運用に課題があることから「未実現」という評価としている。(事務局)
- 業務に支障が出ていない程度の不安定さであれば、未実現の評価にしなくても良いのではないかと考える。このような場合の評価については、今後検討した方が良い。目標を「業務に支障が出た障害の回数」等、客観的な尺度のものとした方が良く考える。(吉浦会長)
 - 各事業の所管に共有の上、今後の参考とする。(事務局)

- 現在、スマホ講座がメインになっているが、パソコン講座をもっとやらないのか。(加納委員)
 - 近年、市としてはスマホにかかる講座等をメインに実施しているところであり、しばらくはスマホをメインとして実施していくものと考えられる。パソコンにかかる講座等の重要性も把握しているところであるが、市だけで全てを実施するには限界があるため、地域 ICT リーダの皆様や民間事業者等の協力を得ながら市民ニーズに応じていけたらと考えている。(事務局)

- 「2-5-1 働き方改革・BCP の観点からのテレワーク推進」について、令和5年度に職員の6割がテレワークを実施したとあるが、どの部署で、どのような場所で実施しているのか。(宮下委員)
 - 全庁的に推進しているところであり、部署を絞っているものではない。自宅以外にサテライトオフィスで実施している。(事務局)
- ここに出てくる職員の6割というのは、1年度に1回でもテレワークを実施した数字と捉えてよいか。(吉浦会長)
 - ご認識の通りである。(事務局)

- 「7-1-1 学校教育 ICT 化推進事業」について、令和6年度の予算額が非常に大きい、これは学校に対する支援なのか。(加納委員)
 - 金額が大きい理由としては、全学校にかかるシステム等のインフラ費用であり、学校や生徒に対する費用である。(事務局)

- 「2-4-9 救急活動 ICT 化促進事業」について、令和6年度「予算なし」とあるが、予算なしで運用ができるのか。(宮下委員)
 - 過年度にシステム化が済んでおり、それを活用しながら運用していくものである。そのため、新たに発生する予算がないことから予算なしとしている。(事務局)

- 既に過年度においてシステム導入済で、今年度の予算なしという事業がいくつかある。施策全体で見ると、今年度分の予算だけでなく、これまでの投資分も含めた上で、費用対効果等の評価をする必要があると考える。過年度分の予算額等も資料に掲載されると議論も変わってくると考える。(水野委員)
 - 今後、過年度分の予算額等についても資料に掲載する方向で考える。(事務局)
 - 2-4-9のようにシステム導入が済んでおり、目標の数値も一定で、順当に実現していくと予想される事業も多々あるが、目標を「実現」に変更で良いのではないかと感じる。目標も実情に合わせて途中で変えるのもありだと考える。(江原副会長)
 - 各事業の所管に伝える。(事務局)
-
- 「1-1-1 介護ワンストップサービス構築事業」について、申請者は本人か。介護申請の場合、本人ではなく、家族やケアマネージャーからの申請が多く、もっと増えそうに思えるが。(吉浦会長)
 - ご認識のとおり、申請者は、家族やケアマネージャー等の代行申請が多い。事業の周知の影響も考えられるが、電子申請の場合、添付資料のデータを1つ1つ写真で取って添付しなければならない等、ケースによっては、紙媒体の方が却って申請しやすい状況にあることも伸び悩む要因の一つである。(事務局)
 - 伸び悩む要因として、電子申請だけで完結せず、紙申請も必要になる等の状況もあるのではないか。(吉浦会長)
 - 基本的に電子申請のみで完結できるものである。(事務局)
-
- 「2-1-1 RPAの導入による支給申請書等入力補助業務」について、年々、実績が下がっており、令和6年度についてもっと下がるのではないか。(吉浦会長)
 - AI-OCRを活用するよりも職員側で手入力の方が早いケースがあり、近年ではそのような場合には手入力に対応している状況である。導入初期については、職員側で手入力の方が早い場合でも、ほぼ全てにおいて、AI-OCRを活用していたために数字も大きくなっているが、徐々に実情に合わせて最適な方法で実施していることが数字として表れている状況である。(事務局)
 - 数字だけで「B」評価として良いのかと疑問に感じる。(吉浦会長)
 - 数字だけで判断するのではなく、実情に合わせた形で評価する必要があると考える。各事業の所管に本内容を伝えていく。(事務局)

吉浦会長より、協議終了の確認。

合わせて、本日の意見をまとめ、各デジタル化事業の進行管理に生かすよう事務局へ伝達。

■ 4 その他

事務局より、連絡事項について説明した。

・委員報酬の支払いについて

・議事録について

→委員から質問等なし。

■ 5 閉会

以上